

河北新報のニュースサイト・コルネット

宮城のニュース

## 職員9割がストレス自覚 仙台市、震災初期対応で健康調査

東日本大震災の初期対応をめぐり、仙台市が職員に心身の健康状態を聞いたアンケートで、約9割が何らかのストレスを感じたと答えていたことが分かった。抑うつ状態の疑いがある職員も、回答者の5割を超えた。市は昨年8月、ストレスが大きいとみられる82人の個別相談を実施。ことし3月に2回目のアンケートを行うなど、定期的なメンタルヘルスクアを続けている。

震災後、業務でストレスを感じるものが「あった」と答えたのは45.4%、「少しあった」は42.8%で計88.2%に上った。「なかった」は9.9%。

ストレスを感じた理由(複数回答)は「業務量の増加」が50.5%で最多。「担当したことがない業務への対応」(46.3%)、「市民対応」(43.1%)、「家族や家の心配」(41.3%)と続いた。

精神健康度を一般的な手法で調べた結果、54.7%が抑うつ状態の可能性のある基準点を超えた。部局別では、罹災(りさい)証明の発行に当たった財政局のほか、環境局や健康福祉局、各区役所など震災関連業務に忙殺された部局が他より悪い数値を示した。

役職や年代、性別で見ると、「主査以下」「40代」「女性」が相対的に芳しくない傾向が出た。併せて質問した肉体的な疲労蓄積度と精神健康度が、全体として相関関係にあることも判明した。

親や子、同居の家族が死亡した職員は50人(3.7%)で、4～5月の超過勤務時間がともに80時間を上回った職員は223人(16.3%)。消防局職員を対象とした惨事ストレスの調査では、31人(16.0%)が心的外傷後ストレス障害(PTSD)の危険性が高いとされる目安を超えた。

震災前後の健康状態を聞くと、震災前に28.1%だった「よかった」は震災後、15.0%に半減。「あまりよくなかった」は11.0%から25.0%に倍増した。

市厚生課は「震災対応に追われ、疲弊していた状況が個別に把握できた。業務遂行のため、無理に残業していた例も散見される。過重労働にならない配慮と対策に取り組みたい」と話している。

アンケートは昨年6～7月、市長部局や行政委員会、教育局(学校を除く)などの正職員と再任用職員計6399人を対象に行い、1368人(21.4%)が回答した。

2012年04月05日 木曜日